



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3443号 2017.1.6 発行

インフルエンザに「絶対かかりたくない」時の切り札 日経 Gooday 2017年1月5日



インフルエンザの薬を飲んでおくと、予防になるというのはホント？ (c) Leung Cho Pan -123rf

今シーズン(2016/2017シーズン)は、インフルエンザの流行が例年になく早く始まりました。周囲に感染者が増える中、「この時期だけは絶対にかかりたくない」と感じている人も多いでしょう。そこで、「抗インフル薬の予防投与」についてまとめました。ぜひお役立てください！

Q 子どもがもうすぐ受験なので、今だけは絶対にインフルエンザにかかりたくありません。家族全員、

もちろんワクチンは打っていますが、周囲でインフルエンザがはやっているので不安です。インフルエンザの薬を飲んでおくと、予防になると聞いたことがあるのですが、処方してもらえますでしょうか。(40代女性)

A 抗インフルエンザ薬の中には、インフルエンザの予防薬として使えるものがあります。原則として、インフルエンザの治療に使う量の半分を倍の期間使用することで、一定の予防効果が現れることが知られています。ただ、予防薬として処方するには条件があり、条件を満たさない人の場合、服用して重い副作用が起こっても補償が受けられません。また、予防として薬を使用する場合は、健康保険(公的医療保険)が使えず自費となります。受験生やその家族に予防薬としての処方を行うかどうかは、医師によって考えが大きく違います。

■予防に使える抗インフルエンザ薬は3種類

インフルエンザの治療に使われる抗インフルエンザ薬(ノイラミニダーゼ阻害薬)は4種類。そのうち、点滴薬を除いた3種類について、インフルエンザの予防に使うことが認められています。抗インフルエンザ薬には、体の中でインフルエンザウイルスが増えるのを抑える作用があります。抗インフルエンザ薬を予防的に使っていると、インフルエンザウイルスに感染しても体の中でウイルスが増えにくくなるため、結果としてインフルエンザの発症を予防できるのです。

現在、インフルエンザの予防薬として使えるのは、経口薬のオセルタミビル(商品名:タミフル)、吸入薬のザナミビル(商品名:リレンザ)と、吸入薬のラニナミビル(商品名:イナビル)です。いずれも原則として、治療に使う量の半分を、倍の期間使用します。使用期間は薬によって違い、タミフルは7~10日間、リレンザは10日間、イナビルは1~2日間です。あくまで予防としての使用ですので、ワクチンと同様、医療保険は使えず自費となります。

ただし、抗インフルエンザ薬を使い過ぎると、薬への耐性を持ったウイルスが出現する恐れがあり、実際に抗インフルエンザ薬が効きにくいウイルスも見つかっています。そのため、どのような人に予防投与を行ってよいかは定められ、薬の説明書(添付文書)に記

載されています。

表1◎ インフルエンザの予防に使える抗インフルエンザ薬

商品名	タミフル	リレンザ	イナビル	
薬の種類	経口薬	吸入薬	吸入薬	
予防投与の用法・用量	大人	1回10mg (2プリスター)を1日1回10日間	1回40mg (2キット)を1回、または1回20mg (1キット)を1日1回2日間	
	子ども	1回2mg/kg *1 (最大75mg)を1日1回10日間	大人と同じ	10歳以上は大人と同じ、10歳未満は1回20mg (1キット)を1回
薬剤費 (自費)*2	大人	1,981～2,830円	3,058円	4,280円
	子ども	最大6,100円 (ドライシロップの場合)	大人と同じ	10歳以上は大人と同じ、10歳未満は2,140円

(*1) 子どもの体重 1kg 当たり 2mg (*2) 薬剤費は薬価からの単純計算であり、実際は異なる場合がある。薬剤費の他に、診察代や調剤費なども自費になる

■ 予防投与を行うための条件は？

抗インフルエンザ薬の予防投与を行うための第一の条件は、家族など同居の人がインフルエンザにかかっていることです。インフルエンザウイルスは感染力が強く、インフルエンザの患者と一緒に暮らしていると、かかるリスクが極めて高くなるためです。

そして、第二の条件は、予防投与を受ける本人の健康状態です。健康な人よりもインフルエンザにかかりやすいか、かかった場合に重症になりやすい、以下のいずれかの条件に当てはまる人が予防投与の対象となるのです。

- ・ 65 歳以上の高齢者
- ・ 気管支喘息など慢性の呼吸器疾患がある
- ・ 心不全など慢性の心臓病がある
- ・ 糖尿病などの代謝性疾患がある
- ・ 腎臓病がある

もっとも、この2つの条件を満たさない人への予防投与が禁じられているわけではありません。ただ、添付文書に記載されていない使い方（適応外処方）となりますから、万一、重い副作用が起こっても「医薬品副作用被害救済制度」の対象とはならず、補償が受けられないというデメリットがあります。

適応外処方をするかどうかは、医師によって大きく考えが違います。「どうしても今はインフルエンザにかかりたくない」という事情をどう判断するかは、個々の医師の価値観によっても変わってきます。まずはかかりつけの医師に、事情を説明し、相談してはいかがでしょうか。（日経 Gooday 編集部 内山郁子）

News Up カタログ使った国産ゲーム 療育現場でも活用

NHK ニュース 2017年1月5日

身近にあるカタログやチラシなどを使って、お互いの好みを当てるゲームをご存じですか。「今まで知らなかった友人の好みがあった」、「子どもとの会話のきっかけがつかめた」

など、家庭のほかに療育現場でも活用が始まっています。

必要なのはチラシやカタログ

ゲームの名前は「かたろーぐ」。用意するものは、ゲームの駒やカードのほかに、身の回りにあるカタログやチラシなどです。宅配ピザのチラシやおもちゃのカタログ、雑誌など何でも構いません。

はじめに、チラシに記載された商品などから適当に7つを選んで、その上にゲームの駒を置きます。そして参加者の1人が、7つの商品の中で自分の好きな順番を決めてカードを置き、その順番をほかの参加者が当てるとい



ます。子どもでもルールを理解できて、友人の意外な好みがわかったり会話が広がったりすることや、カタログやチラシを変えれば際限なく遊べることなどから、幅広い世代に人気広がっています。

きっかけは「祖父との思い出」

ゲームを考案したのは福井県に住む会社員の川口洋一郎さん（41）です。

もともとボードゲームが好きで、3年前からゲームの制作にも取り組んでいます。

「かたろーぐ」を制作したきっかけは少年時代の思い出でした。

「子どものころ、祖父が話したそうにしていたのに共通の話題がなくて、うまく会話ができなかったことが心残りでした。家族が世代をこえて、平日の夕食後などに5分でも楽しめるゲームを作りたかった」と話しています。

30回以上の試作を経て2年前に「かたろーぐ」を考案し、ゲームのイベントで披露したところ注文が相次ぎました。それからは手作りでコマやカードなどを制作し続け、その後、作業の一部を福祉作業所に委託しているということです。

実際に去年の秋、故郷から訪れた70歳の母親と7歳の娘と一緒に「かたろーぐ」で遊び、滞在中の思い出で何がいちばん楽しかったかについて、ゲームを通じて盛り上がったということでした。

療育現場でも活用

発達障害や知的障害などがある子どもたちが、放課後に過ごす施設のコンサルタントをつとめている松本太一さんは、「かたろーぐ」を療育に活用しています。

1年ほど前、松本さんは、自閉症があって他人への関心が低く、ひとりで飛行機の図鑑ばかり見ている男の子を「かたろーぐ」に誘いました。



図鑑の中で、その男の子がどの飛行機が好きか、参加したほかの子どもたちはなかなか当てられず、「どうしてその飛行機が好きなの？」と質問すると、その男の子は「搭乗口の形がかっこいい」とか、「尾翼がかっこいい」と答えました。周りの友達は、「そんなところを見るんだ！」と、理由のユニークさに盛り上がったということです。

そのあとも男の子は、ふだんはゲームの輪に入らないのに「かたろーぐ」ではそのままゲームに参加して、ほかの女の子が好きなアニメのキャラクターの順位を一生懸命に考えていたということです。

松本さんは「発達障害がある子どもは相手の気持ちを推し量るのが苦手なことが多いので

すが、このゲームを通して『人に関心を持ってもらううれしさ』が体感できたと思います。周りの子どもたちも、発達障害がある子どもと距離を置くのではなく、ゲームを通してユニークな視点を知って理解が深まるので、子どもどうしの関係づくりにも役立っています」と話しています。

ソーシャルメディアなどでも、「子どもと一緒に遊んだり、子どもどうしで遊んでいるのを見て、意外な好みを知ることができた」といった意見がみられました。

この冬、休み中の子どもたちとの会話のきっかけ作りにいかがでしょうか。

医療・介護情報の共有は「かかりつけ連携手帳」で

産経新聞 2017年1月4日



「かかりつけ連携手帳」

患者の持病や要介護度、受けた医療・介護サービスの内容などを1冊の手帳に記録し、本人や家族と、地域の医療介護専門職がスムーズに情報共有できるようにする「かかりつけ連携手帳」の活用を日本医師会が呼び掛けている。手帳は日本歯科医師会、日本薬剤師会と共同で考案した。

厚生労働省は、団塊の世代が75歳以上になる平成37年をめぐりに、高齢者が住み慣れた地域で医療や介護、生活の支援を切れ目なく受けられる地域包括ケアシステムの構築を目指している。

同システムを効果的に運用するには、患者の医療や介護に関する電子情報をさまざまな専門職が参照し共有できるのが有効とされるが、それが全国レベルで実現するにはまだ相当の時間がかかりそう。そこで「今から使える情報共有ツールを提案したいと考えた」と日医の石川広己常任理事。

処方薬を記録する「お薬手帳」と同様、患者が持ち歩き、専門職に見せる使い方を想定している。

手帳は縦21センチ、横10・5センチ。患者の氏名や生年月日、血液型などの基本情報と要介護度、かかりつけ医療機関、持病、薬のアレルギーや副作用歴などを書く欄が印刷された基本ページに加え、リハビリ計画や予防接種、歯の治療経過などを記録できる追加ページも作成した。石川常任理事は「地域の実情に合わせてバージョンアップし活用してほしい」と話す。

基本、追加ページの様式は、日医のホームページでフリー素材として公開している。URLは <http://www.med.or.jp/people/info/people-info/003808.html>

高齢者の薬 副作用防止へ手引書作成

NHK ニュース 2017年1月5日



高齢者の中には複数の薬を日常的に飲んでいる人が少なくありませんが、薬の副作用と見られる症状をおこす人が後を絶たないことから、日本老年医学会などが注意点をまとめた手引書を作成しました。

手引書を作成したのは日本老年医学会と日本医療研究開発機構のグループです。それによりますと、75歳以上の高齢者のおよそ4人に1人が7種類以上の薬を飲んでいますが、高齢者は若い人に比べ薬が体内にとどまりやすいため薬が6種類以上になると副作用を起こす人が増えるということです。副作用で多いのはふらつきや転倒で、転倒による骨折をきっかけに寝たきりになって認知症を発症したりするおそれがあると指摘しています。

こうしたリスクを下げるために手引き書では、まず自己判断で薬を中断しないこと、かかりつけの医師に薬の量や数について相談し優先順位をつけることなどを呼びかけたうえで、不眠症やうつ病の薬など17タイプの薬をふらつきや転倒をおこしやすい特に注意が必要な薬として挙げています。

手引き書を作成した東京大学病院老年病科の秋下雅弘教授は「高齢者ほど気をつけなくてはいけない薬が多い。かかりつけの医師と相談し、自分にあった薬物療法を見つけてほしい」と話しています。この手引き書はインターネット上でも見ることができます。

URLは以下のとおりです。

http://www.jpn-geriat-soc.or.jp/info/topics/pdf/20161117_01_01.pdf

News Up そのサービス 過剰ではありませんか？

NHK ニュース 2016年1月4日



私たちにとって便利で身近になったサービスで、ちょっとした異変が起きています。ネット通販で買った商品が配達予定日を過ぎても届かない。ピザを持ち帰りで1枚買うと、無料でもう1枚もらえる宅配ピザ店に客が殺到し、大混乱する。いずれも年の瀬に起き、ネットを騒がせた出来事ですが、これらを受けて、日本社会が「過剰サービス」に陥っているのではないかという指摘が相次いでます。

クリスマスプレゼントが届かない！？

ネット上では先月下旬、流通大手「佐川急便」をめぐる、「予定日の2日後、3日後になっても届かない」とか、「年末の荷物量増加で遅配多発」といった投稿が相次ぎました。営業所に電話で問い合わせても誰も出ないため、しかたなく出向いたという人からは「自転車で一時間かけて行くと、お客様の怒号の嵐、裏では泣いている女の子の声、地獄絵図でした」といった投稿もありました。

子どものクリスマスプレゼントの配達に間に合うのか、ハラハラした人もいたようです。佐川急便によると、年末で取り扱う宅配便の荷物が増加したため、人手が足りなくなり、各地で1日から2日ほど集荷や配達が遅れたということです。



なぜこんなことに

この遅れには、物流業界をめぐる構造的な問題も影響しているとみられます。1つには、ネット通販の急成長に伴う宅配便の利用増加です。国土交通省によると、一昨年度（2015年度）の宅配便の取り扱い個数はおよそ37億4500万個と、この10年間で3割も増えています。家電製品や衣料品、さらには日用雑貨まで、以前は店に買いに行くのが当たり前だった商品がネットで

購入されるようになったからです。

その反面、物流業界は労働環境の厳しさなどから慢性的なドライバー不足に陥っています。さらに、配達日時を指定するサービスが普及する一方で、不在に伴う再配達も多く、配達員を疲弊させています。

ネット通販で広がった「送料無料」や「スピード配送」といった便利なサービスも宅配業者の負担に拍車をかけていると指摘されています。

宅配ピザでも騒動

混乱は物流業界にとどまりません。先月24日のクリスマスには、宅配ピザの「ドミノ・ピザ」でも、ある騒動が起きました。この会社では、持ち帰りでピザを2枚買うと、安い方の1枚を無料にするというサービスを打ち出していますが、これを目当てに大勢の

客が殺到したのです。

ネットには「18時30分受け取り予約で並んでいたけど、22時になっても出来上がらず」、「客の怒号飛び交うドミノ・ピザ」、「取りに来る客多すぎて110番が10件以上入っていると警察来てる」といったコメントが数多く投稿されました。

各地で注文に対応しきれなくなる店舗が続出したとみられ、ドミノ・ピザはホームページやフェイスブックなどで「想定を大幅に上回るご注文をい

ただき、多くのお客様に配達遅延や店頭受け渡し遅延でご迷惑をお掛けいたしました」とおわびしました。

“行き過ぎ”との指摘が

これらの騒動をめぐり、ネット上では「過剰サービス」に陥っているのではないかとこの指摘が相次いでいます。

「佐川急便といいドミノピザといい、『できる限度』を超えてサービスを拡大した結果で、客は不満しか残らず労働者は潰れ、会社は評価を下げる。いいとこなし」という投稿は、5700回余りリツイート（引用）されました。ほかにも、「もはや、一企業の問題じゃない。日本全土が過剰サービス文化すぎる。何でも24時間サービスだし、365日やるし」とか、「コンビニや通販の過剰サービスの影響で、労働者にかなりの負担を強いるサービスも簡単に行えると思込んでいる人が増えたね」などといった声が上がっています。先月には、佐川急便の配達員が、配達先が不在だった荷物を車に戻す途中で地面にたたきつける様子が映った動画がネットに投稿され、会社側が謝罪しました。この不祥事をめぐっても、ネット上では「完全にそのドライバーに非がある。でも、ドライバーのストレスが異常にたまる過剰サービスも問題あるよな」といったコメントが見られました。



見直す動きも

行き過ぎたサービスは働く人にしわ寄せがいき、結果的に人手不足を助長しかねないため、一部の業界では見直しの動きも出ています。

このうち人手不足が深刻な外食業界では、ファミリーレストラン最大手の「すかいらーく」が先月、24時間営業をしている店舗のおよそ72%に当たる310店舗程度で営業時間を午前2時までにするを明らかにしています。

また、日本郵便は、ことし（平成29年）から1月2日の年賀状の配達を取りやめ、元日に配達しきれない分は3日に回しました。

このほか、元日や2日の初売りが定着している百貨店業界でも、三越伊勢丹ホールディングスが去年以降、多くの店舗で初売り日を3日にしていて、今後は三が日を休みにすることも検討するとしています。

どこまで必要なのか

ネットでは、便利なサービスを安易に打ち出す企業側の責任や、従業員のモラルの問題を



指摘する意見があるのも事実です。ただ、「少しでも便利に」という消費者の飽くなき欲求が企業側をサービス競争に駆り立て、結果的に過重労働を生み出す一因になっているという側面も否めません。

どこまでが価格に見合った適切なサービスなのか。本当に必要なのか、それとも、あれば便利という程度なのか。企業経営者だけでなく、私たち消費者も真剣に考えるべき時期に来ているのではないのでしょうか。

鹿児島市・麦の芽福祉会 4年制専攻科開設へ

南日本新聞 2017年1月5日

4月開校を目指し、建設が進む「ユーススコラ鹿児島」＝鹿児島市吉野町



鹿児島市の社会福祉法人麦の芽福祉会は、特別支援学校の高等部を卒業した知的障害や発達障害の若者が学ぶ、4年制の福祉型専攻科「ユーススコラ鹿児島」を4月に同市吉野町に開設する準備を進めている。自己表現や生活力などを高め、社会に出ても自己決定できる若者の育成を目指す。

特別支援学校高等部卒業生の進路は、就労や福祉施設への通所などが多い。新たな学びの場として、大学のような施設を設置する動きは全国に広がっており、九州では福岡や長崎にある。

ユーススコラ鹿児島では、調理実習や体づくりに加え、芸術などの教養、衣食住について学ぶ。

特別支援学校高等部卒業生の進路は、就

社説：未来への責任 逃げぬ政治で国民合意を

朝日新聞 2017年1月5日

安倍首相はきのう伊勢神宮に参拝し、年頭の記者会見で「未来への責任を果たさなければならぬ」と語った。

神宮に近い、三重県伊勢市の駅頭に政治家の像がたつ。この地を選挙区とした尾崎行雄だ。

軍国主義下の当時の日本にあって、尾崎は公然と戦争反対を訴えた。「売国奴」とののしられ、暗殺の危険にさらされても、その考えを変えることはなかった。

「尾崎の『不戦』は当時の情勢の中で現実を直視し、国家、国民の将来を考え抜いた末の答えだった」と尾崎行雄記念財団の石田尊昭事務局長はいう。

■負担増先送りの政治

ひるがえって、いまの政治はどうだろう。日本の現実を直視し、ひるむことなく解決策を示しているだろうか。

「会社やめなくちゃならねーだろ。ふざけんな日本」。保育園の選考に落ちた母親のブログが昨年、政治を揺さぶった。

「本当かどうかも含めて、私は確かめようがない」。首相は当初、冷ややかだったが、抗議活動や署名運動が広がると、緊急対策を打ち出した。

ただ、中身は保育所の規制を緩めて子どもの受け入れ枠を増やすなど応急措置が中心だ。

保育所の数は増えたが、需要の伸びに追いつかない。昨年4月の待機児童は2年連続増の2万3千人、いわゆる「隠れ待機児童」は6万7千人に上る。保育の質の低下を心配する声も保護者からあがっている。

夏の参院選が近づくと、首相は消費増税の再延期を表明したが、こちらもちぐはぐだ。

増税は、年々膨らむ社会保障費を賄うためのもの。しかも消費税を10%に引き上げても、なお足りないのが実情だ。

にもかかわらず、選挙ではお金を使う話が先行する。増税分で行うはずだった、10年加入で年金を受け取れるようにする無年金対策などを、恒久財源がないまま見切り発車した。

一方で、新年度予算に向けて結論を出すことになっていた介護や医療の給付抑制策、負担増は先送りが目立つ。将来世代がしわ寄せを受けかねない。

■選挙に左右されずに

目先のことに振り回されず、将来を腰を据えて考える。そんな政治は望めないのか。

民主党政権だった5年前、野党の自民党、公明党と3党で合意した「社会保障と税の一体改革」に、その芽はあった。

不安定な雇用、貧困・格差の拡大、子育ての不安などさまざまな社会保障の課題に対応するために、必要な財源を消費税を引き上げて確保する。給付と負担を一体で考え、国民に不人気とされる増税に向き合ったことは政治の貴重な一歩だった。

当時は、国民もそんな政治に好意的だった。朝日新聞の世論調査では、一体改革が議論されていた11年、57%が消費税引き上げに賛成した。

ところが、首相が2度目の増税延期を決めた後の今年の調査では、増税延期を評価する人が56%にのぼった。

その一体改革でも、増税分の大半が今の制度を支えるのに足りない財源の穴埋めに充てられる。新たな社会保障の充実に使う分は2割だけだ。子育て支援にかけるお金も「1兆円超に増やす」ことになっていたが、実現していない。

■ポスト「一体改革」を

「受益感がないから、人々は増税に否定的になる。必要な財源が確保できないから、社会保障もますます細る。この悪循環を絶たないと、これからの高齢化のピークを乗り切れない」。高端正幸・埼玉大准教授（財政学）は、そう警鐘を鳴らす。

人々の納得感を高めるカギは子育て、教育、介護など誰もが直面するニーズを満たすことだという。「負担増の代わりにこれをする、負担をなくすならこのサービスを削らないといけない、そんな国民との対話が必要です。それが政治の役割です」

団塊の世代が75歳以上になる2025年、社会保障給付費は今の約120兆円から約150兆円に膨らむと見込まれる。

超高齢化に伴って膨らむ費用を、国民合意のもとで、どう分かち合っていくか。それは、どの党が政権を担っても逃げられない課題だ。

年金制度改革めぐり与野党が対立した今年の臨時国会で、民進党の長妻昭・元厚労相がこんな提案をした。

「社会保障費のピーク時にどうお金を工面するのか。ポスト『社会保障と税の一体改革』のような議論を始めよう」

自民、公明両党にも同じ考えの議員は少なくないはずだ。

衆院議員の任期は18年12月まで。次の参院選は19年夏だ。衆院解散がなければ、与野党が選挙を離れて議論するかなりの時間がつくれる。

長妻氏の提案は小さなボールだ。だがそれを大きく弾ませることは、首相の判断でできる。自ら年頭に誓った「未来への責任」の本気度が問われている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

